

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	健福 - 9	福祉センター管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	福祉政策課		評価者 福祉政策課 矢部 哲也
一般	会計	款 15	項 5
目 10			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等	意図	鎌倉市福祉センターの利用者の利便性向上と、施設環境の保持を図るため。
効果	利用者の利便性向上のため、適切な施設の管理を行う。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・ 必要な点検・修繕の実施 ・ LED ・ 会議室の予約受付事務 ・ 目的外利用の申請処理等	・ 必要な点検・修繕の実施 ・ 会議室の予約受付事務 ・ 目的外利用の申請処理等 ・ 公共施設再編計画における施設のあり方検討	・ 必要な点検・修繕の実施 ・ 会議室の予約受付事務 ・ 目的外利用の申請処理等
予算額（千円）	52,629	52,122	
国県支出金			
地方債			
その他	6,107	8,396	
一般財源	46,522	43,726	0
当初人員配置数	1.0	1.0	0.0
人件費（千円）	7,821	8,092	0
事業実績	・ 必要な点検・修繕の実施 ・ LED ・ 会議室の予約受付事務 ・ 目的外利用の申請処理等		
決算額（千円）	47,677		
国県支出金	512		
地方債			
その他	6,723		
一般財源	40,442	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	7,593	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	修繕箇所数	件	21	⇒	16		
活1	実績につながる活動	年度当初に計画した修繕及び不具合がおきた際に対応した修繕件数						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	計画修繕のほか、緊急的な修繕や利用者の要望を優先して実施した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	会議室等利用率	%		↗	98			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標の実績に影響を与えた外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	ボランティア活動や福祉活動等の活動の場として、日々活用されており、地域福祉の増進に寄与している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	計画的または緊急修繕を行い、利用者の利便性向上及び施設環境の保持に努めていることで、会議室等の利用率向上に寄与している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ㊦ 予算規模は現状維持とする ☐ ㊧ 予算規模は拡大する ☐ ㊨ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	・ 公共施設再編計画においても、少なくとも令和35年度末時点まで施設を利用することとなり、今後も計画的な修繕を重ねながら施設を維持管理していく必要があるが、昨今の物価高騰等により予算規模が拡大することが想定される。 ・ 施設の保守管理料等の維持費や目的外利用については、今後も施設利用事業者から適切な受益者負担を求めるとともに、パネル広告など収入確保策を継続する。		
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口規模や施設の設備、建築年数等、各施設様々なため、数値をもって他市比較することが馴染まない。
----------------------	---